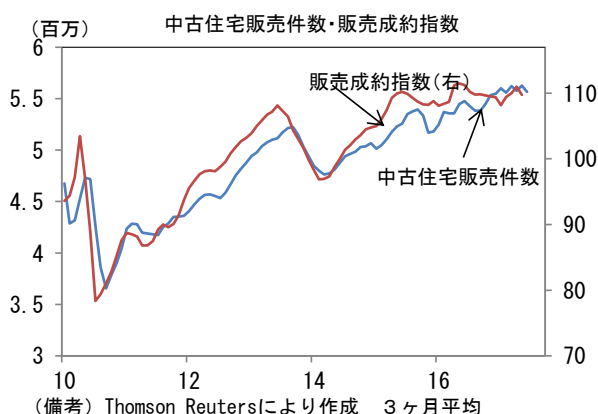
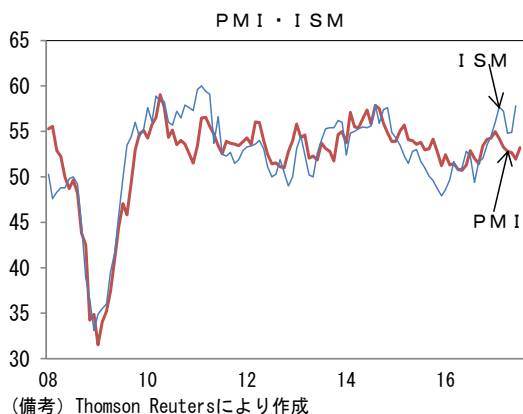
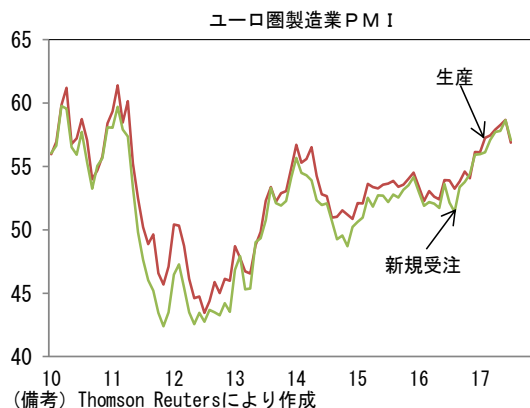
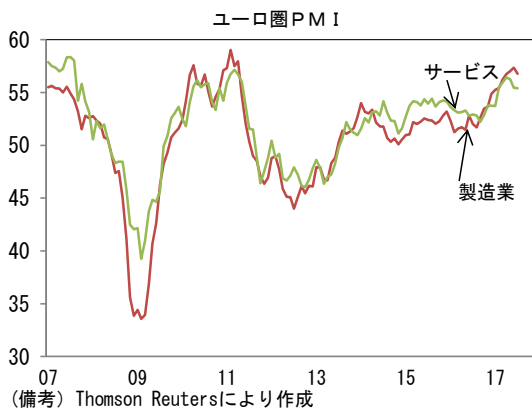


【海外経済指標他】

- 7月米製造業PMIは53.2へと6月から1.2pt改善。4-6月平均(52.5)から持ち直した。生産(52.6→54.3)、新規受注(51.6→53.4)、雇用(52.1→52.4)が改善したほか、購買品在庫(51.3→51.7)、サプライヤー納期(51.9→53.0)がそれぞれ押し上げに寄与。総合PMIは54.2へと0.3pt改善。サービス業も含めた新規受注は2015年7月以来の高水準である56.0へと上昇し、生産、雇用も力強く反発した。今回の結果は2Qの実質GDP成長率が順調な滑り出しとなったことを示唆している。
- 6月中古住宅販売件数は前月比▲1.8%、552万件と市場予想(557万件)を僅かに下回り、2ヶ月ぶりに減少。景気後退後の最高付近に位置しているとはいえ、既往の在庫不足等から2017年入り後は概ね横ばいとなっている。目的的には、先行指標の中古住宅販売成約指数が軟化傾向にあることを踏まえると、やや軟調な推移が予想される。



- 7月ユーロ圏製造業PMIは56.8へと6月から0.6pt軟化。11ヶ月ぶりの軟化だが、水準は極めて高く、悲観論に傾けるには相当な距離がある。生産(57.9→56.9)、新規受注(57.7→57.1)がそれぞれ低下した反面、雇用(55.5→56.0)が一段と水準を切り上げた。総合PMIは55.8と2ヶ月連続で低下したものの、それでも水準は高く、3QのGDPが前期比+0.6%の成長軌道にあることを示唆している。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

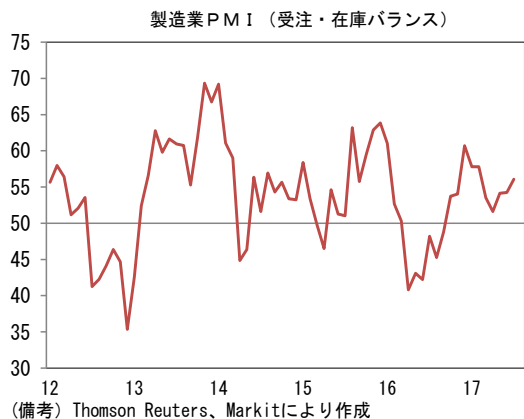
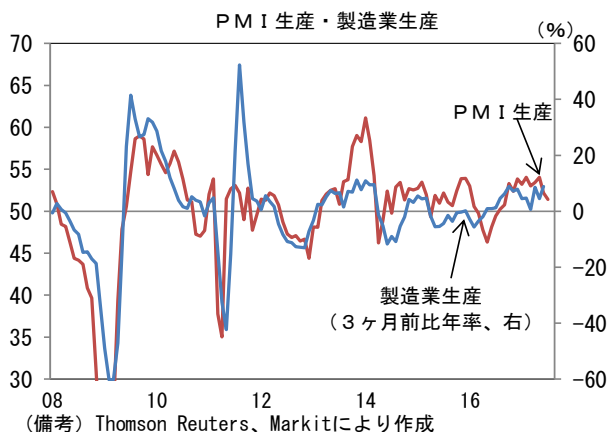
- ・前日の米国株は続落。NYダウは前週後半に最高値を付けた反動から利益確定売り優勢。欧州株も軟調だった。WTI原油は46.34^{ドル} (+0.57^{ドル}) で引け。
- ・前日のG10通貨は総じて小動き。FOMC開催週のブラックアウト期間でFED高官の発言もなく、総じて材料に乏しい一日。USD/JPYは111を挟んで一進一退。EUR/USDの上昇は一服し、1.16前半まで戻した。
- ・前日の米10年金利は2.255% (+1.8bp) で引け。原油価格上昇もあって予想インフレ率(1.760%→1.783%)が持ち直した。欧州債市場(10年)はドイツ(0.508%、+0.2bp)、フランスが概ね横ばい、イタリア、スペインはまちまち。

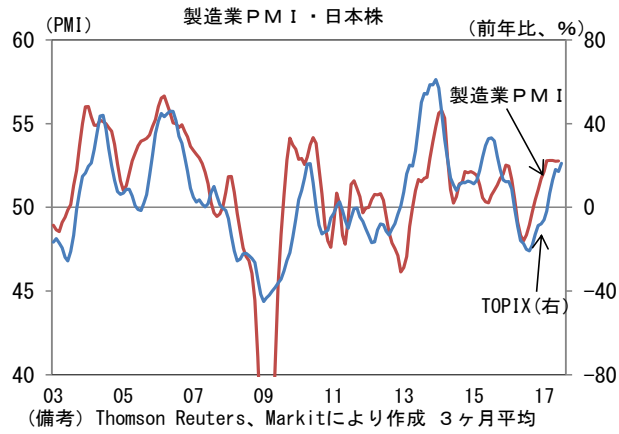
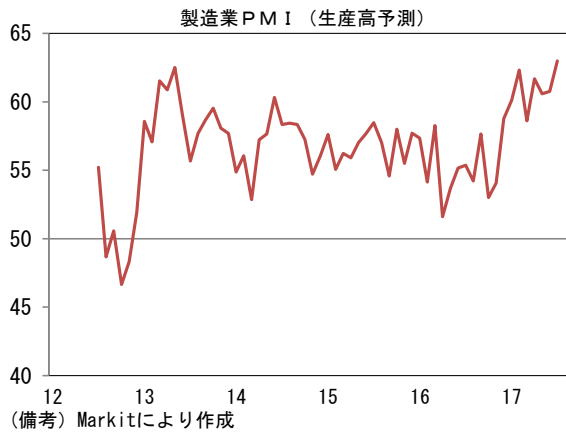
【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標・注目点】

- ・日本株は新規の材料に乏しいなか、前日終値付近で一進一退(10:00)。

< #製造業PMI #減産は回避 #生産高予測は既往最高へ >

- ・昨日発表の日本の7月製造業PMI(速報)は52.2へと6月から0.2pt低下。50の分水嶺は上回っているものの、2ヶ月連続の軟化で16年11月に次ぐ低水準となった。内訳は雇用(53.2→53.4)が僅かに改善し、サプライヤー納期(53.4→55.0 ※筆者が再計算)が押し上げに寄与した反面、生産(52.2→51.4)、新規受注(52.3→51.7)、購買品在庫(50.7→49.3)が軟化。ヘッドライン構成項目外では新規輸出受注(53.4→50.0)が大幅に低下したほか、受注残(49.0→48.4)も低下。この指標が(実際の)製造業生産との連動性が強いことを踏まえると、7-9月期の生産活動は軟調な滑り出しになった可能性がある。
- ・他方、以下に挙げる3点は朗報。①生産指数に一定の先行性を持つ「生産高予測指数」が63.0へと上昇して(同項目の集計が開始された)2012年以降の最高を記録したこと、②新規受注・最終財在庫バランスが好転するなど過剰在庫の発生が抑制されているとみられること、③企業の価格設定スタンスを測るうえで有用な「算出価格指数」が51.0と4ヶ月連続で50を上回ったこと(投入物価との比を考慮した擬似交易条件も改善)。上記①②を踏まえると、生産活動は目的的にやや鈍化するものの、減産トレンド入りは回避され、緩やかな増産傾向を確保するとみられる。また③は企業の価格決定力が失われていないという点で企業収益にポジティブ。
- ・この指標は日本株のモメンタムを計測するのにも有効。PMIの50前半は日本株の10%~20%の前年比上昇率を正当化する。ファンダメンタルズから考えると、目下の日経平均2万円前後、TOPIXの1600pt前半は適正水準に見える。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。